

緊急経済対策として消費税をゼロ%とすることを求める意見書

日本経済は4月から6月期に戦後最悪のマイナス成長に陥るとの見方が強まっている。日本経済新聞によると民間エコノミスト16人の予測平均では、4月から6月期の実質国内総生産（GDP）は年率換算で前期比マイナス21.7%となると報道されている。2019年10月の消費税増税後の10月から12月期には前期比マイナス7.1%と大幅に落ち込んで以降、3期連続で水面下に沈むことになり、新型コロナウイルス感染症への対応による経済の停滞で、かつてない危機に直面する。4月から6月期の急減はリーマン・ショック後の2009年1月から3月期に記録したマイナス17.8%を超えることになる。

外出自粛や店舗の休業で4月から6月は消費が5割から9割減少することが予測されている。市内でも飲食店の営業時間の短縮や店舗の休業により、収入が大幅に減少し、中には廃業に追い込まれる業者もあるとの声を聞いた。また、消費税は所得の少ない人ほど負担が大きくなる逆進性があり、所得そのものが減少している人が多い中で、消費税の負担はより重くなっている。

こうした中で、緊急経済対策として消費税を当分の間ゼロ%とすることは国民の生活を支え、経済を回復させる効果が非常に大きい。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、緊急経済政策として消費税を当分の間ゼロ%とすることを強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月24日

三鷹市議会議長 石 井 良 司